

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月13日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期 累計期間	第24期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高	(千円)	531,180	1,904,105
経常利益	(千円)	135,348	386,237
四半期(当期)純利益	(千円)	93,210	246,250
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	264,910	264,910
発行済株式総数	(株)	3,579,600	1,193,200
純資産額	(千円)	2,597,193	2,536,172
総資産額	(千円)	3,411,578	3,397,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.04	79.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.19	74.25
1株当たり配当額	(円)	-	24.00
自己資本比率	(%)	76.1	74.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年9月8日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は、平成27年11月27日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は第24期第1四半期累計期間において四半期財務諸表を作成しておりませんので、第24期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク、米国経済の先行きに対する不透明感の強まり等を背景に、昨年の円安基調から一転して為替相場が円高に推移し、株価も上下に活発に変動するなど国内市場は不安定な状況が続いております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。グループウェアにつきましても、パッケージ市場も一定の市場規模を維持することが予想されている一方で、クラウドサービスの市場規模は、今後も市場規模が成長することが見込まれております。

このような状況の中、高いセキュリティを求める利用者のニーズに対応し、平成28年3月に株式会社ソリトンシステムズのSecureBrowserを利用した、desknet's NEOクラウド版のオプションサービスとして「セキュアブラウザ」の提供を開始するとともに、平成28年4月にはビッグロブ株式会社と販売提携し、「desknet'sクラウドメールサービス(BIGLOBE)」のオプションサービスとして「標的型攻撃メールチェックサービス」の提供を開始いたしました。また、平成28年3月に、昨年12月に販売を開始したChatLuckのバージョンアップ版をリリースいたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は531,180千円、営業利益は117,111千円、経常利益は135,348千円、四半期純利益は93,210千円となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	254,354	47.9
プロダクト	270,446	50.9
技術開発	6,379	1.2
合計	531,180	100.0

クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は143,406千円となりました。desknet's NEOクラウド版の前身サービスであるApplitusの利用者のdesknet's NEOクラウド版への乗り換えも徐々に進んだ結果、同サービスの売上高は22,344千円となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したことにより33,320千円となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は254,354千円となりました。

プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、平成27年12月に旧製品の追加ライセンス販売を停止したことにより、旧製品の売上が減少した結果、新旧製品合計の売上高は28,267千円となりました。

大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き堅調に推移したことにより46,230千円となりました。一方で、エンタープライズライセンスのカスタマイズ案件が増加したことにより、カスタマイズの売上高は25,697千円となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し120,842千円となりました。

以上の結果プロダクト全体での売上高は270,446千円となりました。

技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上等により、売上高は6,379千円となりました。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より15,463千円増加し、2,422,020千円となりました。これは主に前払費用の増加によりその他流動資産が35,045千円増加した一方で、有価証券及び売掛金がそれぞれ13,685千円、12,039千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より910千円減少し、989,558千円となりました。これは主に投資その他の資産が20,032千円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ2,565千円、18,377千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より54,797千円減少し、591,981千円となりました。これは主に賞与引当金が12,528千円増加した一方で、広告宣伝費等の未払金の支払い等によりその他流動負債が56,391千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より8,330千円増加し、222,403千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が6,921千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より61,020千円増加し、2,597,193千円となりました。これは主に四半期純利益93,210千円が計上された一方で、剰余金の配当28,636千円を実施した結果、利益剰余金が64,573千円増加したことによるものであります。

（３）研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、20,200千円となっております。なお、当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,600	3,579,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,579,600	3,579,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日 (注)	2,386,400	3,579,600		264,910		254,910

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,900	11,929	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,193,200		
総株主の議決権		11,929	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,210	2,173,837
売掛金	150,989	138,950
有価証券	15,911	2,225
仕掛品	4,672	10,843
貯蔵品	6,030	7,131
その他	54,638	89,683
貸倒引当金	896	652
流動資産合計	2,406,557	2,422,020
固定資産		
有形固定資産	38,264	35,699
無形固定資産	105,236	86,859
投資その他の資産		
投資有価証券	661,260	674,597
その他	185,854	192,570
貸倒引当金	148	169
投資その他の資産合計	846,967	866,999
固定資産合計	990,468	989,558
資産合計	3,397,025	3,411,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,287	13,381
未払法人税等	53,068	46,597
前受収益	341,014	346,457
賞与引当金	13,807	26,335
その他	215,601	159,209
流動負債合計	646,779	591,981
固定負債		
退職給付引当金	96,357	97,766
その他	117,715	124,637
固定負債合計	214,073	222,403
負債合計	860,853	814,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,910	264,910
資本剰余金	301,194	301,194
利益剰余金	1,931,087	1,995,661
株主資本合計	2,497,191	2,561,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,980	35,427
評価・換算差額等合計	38,980	35,427
純資産合計	2,536,172	2,597,193
負債純資産合計	3,397,025	3,411,578

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	531,180
売上原価	151,484
売上総利益	379,696
販売費及び一般管理費	262,585
営業利益	117,111
営業外収益	
受取利息	67
有価証券利息	4,228
保険解約返戻金	10,917
その他	3,024
営業外収益合計	18,237
経常利益	135,348
特別利益	
投資有価証券売却益	2,536
特別利益合計	2,536
税引前四半期純利益	137,884
法人税等	44,674
四半期純利益	93,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	36,363千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	28,636	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	93,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,210
普通株式の期中平均株式数(株)	3,579,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	121,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6月13日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパンの平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。